

事務事業名	いい汗体験・奉仕活動フォーラム	所管課	義務教育課
--------------	-----------------	------------	-------

【予算科目】

款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 細目：学校教育奨励費
 事業：いい汗体験・奉仕活動フォーラム
 細事業：いい汗体験・奉仕活動フォーラム

【施策体系】

新プラン計画事業
 未来力あふれる社会／未来を担う人づくり／個を生かし創造性を育む学校教育／豊かな心とたくましい体をはぐくむ教育の推進

【事業の目的】

県内の各学校や地域で行われている奉仕活動について、発表や協議を通して、実践意欲を高めることにより、児童生徒の奉仕活動の一層の推進を図る。

【事業の概要】

いい汗体験・奉仕活動フォーラムを開催する。
 ① 開催時期及び場所 平成14年10月24日 青森市民文化ホール
 ② 内 容 (i)「私たちの奉仕活動」の実践発表
 (発表校 小学校1、中学校1、高等養護学校1、高校1)
 (ii)テーマ「地域とのつながりで得たこと」によるシンポジウム
 (シンポジスト 中学生2、高等養護学生2、高校生2 コーディネーター1)

【執行計画の有無】 無

(予算要求時の資料に基づき実施)

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備 考
2,500	0	2,500	2,040	460	81.6	決算額は監査調書上の数字
			2,296	204	91.8	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			2,040	460	81.6	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
報償費	30	17	13	30	0	17	13
旅費	434	285	149	434	0	285	149
需用費	707	560	147	707	0	560	147
役務費	24	24	0	24	0	24	0
使用料及び賃借料	1,305	1,154	151	1,101	204	1,154	151
計	2,500	2,040	460	2,296	204	2,040	460

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 旅費149千円、需用費147千円、使用料及び賃借料151千円

・不用額が生じた理由

不用額分については課共通の経費として支出しているが、当該事業での支出として明確に区分できなかったため。

・減額補正をしなかった理由

不用額分については課共通の経費として支出したため。

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

県内の各学校で行われている奉仕活動は、それぞれの学校の取組で終わっており、奉仕活動を一層推

進するためには、現在各学校で行われている奉仕活動について、児童生徒が一堂に会し、発表や討論を通して意識を高揚させることが大切であり、このことにより、子どもたちの豊かな心とたくましい体をはぐくむ教育の推進をする状況であったこと。

2 事業開始年度から平成 14 年度までの実施状況

年度	開催場所	参加校	参加者数	記録集
H13年度	青森市	71校	児童生徒387名 教員78名	1,000部
H14年度	青森市	74校	児童生徒404名 教員83名	1,000部

平成 13 年度までは、各学校における特別活動や体験活動の一環として奉仕活動が行われてきていたが、平成 14 年度に総合的な学習の時間が新たに創設され、ほとんどの学校で奉仕活動が実施されるようになった。

なお、当該事業は平成 15 年度で終了予定である。

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成 15 年 8 月 6 日現在)

区分	指標名 (指標式)			H13	H14	目標年度 (H)
	成果 指標	指標 1		累積参加校数	目標	70
実績			71		145	
活動量 指標	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

予算の執行については、コーディネーターへの謝金、事例発表校、シンポジスト校の教員、生徒の旅費、フォーラム参加の児童生徒及び引率教員のためのバス借り上げなどとなっており、事業目的どおりの執行となっている。

【問題点等】

1 予算執行状況の問題点

財政課提出「平成 14 年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。

2 事務事業執行上の意見等

累積参加校数が成果指標として設定されているが、事業の目的に沿ったより適切な成果指標を、設定するように努める必要がある。

また、評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。

事務事業名	青森県高等学校ガイドブックの作成	所管課	県立学校課
--------------	------------------	------------	-------

【予算科目】

款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 細目：高等学校生徒指導費
 事業：青森県高等学校ガイドブックの作成
 細事業：青森県高等学校ガイドブックの作成

【施策体系】

その他行政事務（サービス）経費

【事業の目的】

県内の中学生及び中学校教員を対象にして、県内の各高等学校の特色を紹介し、高等学校に対する理解を深めて適切な進路選択に活用してもらう。

【事業の概要】

高等学校は特色ある学校づくりを推進しており、各学校別にその特色や進路実績を紹介し、高等学校に対する理解を深めて適切な進路選択に活用してもらうため、ガイドブックを作成し、各中学校に配付する。

【執行計画の有無】 有

「高校ガイドブック作成計画」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額	補正予算額	最終予算額	決算額	不用額	執行率(%)	備考
a	b	c(a+b)	d	e(c-d)	f(d/c)	
1,406	0	1,406	1,874	△468	133.3	決算額は監査調書上の数字
			1,406	0	100	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			1,874	△468	133.3	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
需用費	1,267	1,874	△607	1,267	0	1,874	△607
役務費	139	0	139	139	0	0	139
計	1,406	1,874	△468	1,406	0	1,874	△468

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 役務費139千円

・不用額が生じた理由

不用額については、課内の共通経費で支出されているが、当該事業の支出として特定できなかったため。

・減額補正をしなかった理由

合封による発送、各学校への電話連絡・ファックス通信料として、他事業とともに課内共通経費として支出されているものである。

<一つの節で10万円以上の超過額> 需用費607千円

・超過額が生じた理由

平成14年度より部数を減らして480部を作成する予定で予算を要求したが、各学校への配付部数減を通知したところ、市町村教育委員会や中学校長会等からの配付要望が思いのほか多く、予算要求時より印刷部数を増加せざるを得なかったため。

・増額補正しなかった理由

他事業の予算で執行可能だったため。

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

文部科学省は学習指導要領の中で、生徒一人一人の個性を生かす教育を行うためには、各学校が生徒や地域の実態等を十分にふまえ、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することが大切であるとしており、本県高等学校もこの趣旨をふまえ、特色ある学校づくりに努めている。このことから、中学生の主体的な進路選択に資するため、各高等学校の情報を発信する必要がある。

2 事業開始年度から平成 14 年度までの実施状況

ガイドブック作成 平成 12 年度 900 部
平成 13 年度 900 部
平成 14 年度 850 部

配付先(6月上旬) 文部科学省、県内中学校(3学年学級数分)、盲・聾・養護学校中学部、県内高等学校、盲・聾・養護学校高等部、市町村教育委員会、各教育事務所、県教育委員、教育庁内及び関係教育機関

なお、平成 13 年度より県教育委員会のホームページにも掲載しているが、平成 15 年 9 月に県内の全中学校にインターネット環境が整備されたことにより、平成 16 年度以降は県教育委員会のホームページ掲載のみに切り替えることから、当該事業は平成 15 年度で終了予定である。

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成 15 年 9 月 4 日現在)

区分	指標名 (指標式)						目標年度 (H)
			H11	H12	H13	H14	
成果 指標	指標 1	配付率(%) (配付部数/中学3年生数)	目標	—	—	—	—
			実績	2.5	2.6	2.7	2.9
	指標 3	進学率(%) (高等学校進学者数/中学校卒業生数)	目標	—	—	—	—
			実績	97	97	97	97
活動量 指標	指標 2	作成部数(部)	目標	—	—	—	—
			実績	480	480	480	480
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—

4 予算の執行状況と事業目的との関係

予算執行については、当該事業のために執行されているが、超過している需用費 607 千円については、他事業の経費を執行している。

【問題点等】

1 予算執行状況の問題点

- (1) 財政課提出「平成 14 年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。
- (2) 需用費の一部において、他事業の予算を執行している。

2 事務事業執行上の意見等

- (1) 事務事業評価における成果指標として、配付率を指標として設定しているが、事業の目的に沿ったより適切な成果指標を、設定するように努める必要がある。
また、その他の指標についても、一部設定されていないものがあるので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。
- (2) 指標 2 の作成部数が、当初予定の 480 部となっており、実績値が実態と異なっている。

事務事業名	生涯学習推進基盤整備事業	所管課	生涯学習課
--------------	--------------	------------	-------

【予算科目】

款：教育費 項：社会教育費 目：社会教育振興費 細目：生涯学習推進費
 事業：生涯学習基盤整備事業
 細事業：青森県生涯学習推進本部、青森県生涯学習審議会、生涯学習推進教育庁内連絡会議

【施策体系】

新プラン計画事業
 未来力あふれる社会／未来を担う人づくり／共に学ぶ社会づくり

【事業の目的】

本県における生涯学習の振興及び体制整備に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、生涯学習推進本部、生涯学習審議会、教育庁内連絡会議を運営する。

【事業の概要】

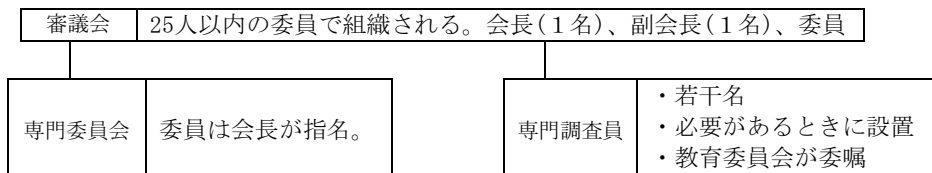
- (1) 青森県生涯学習推進本部の運営
 生涯学習に関する関係各部局相互の事務の緊密な連絡調整を図り、生涯学習に関する施策を総合的かつ効果的に推進する。
 推進本部を円滑に運営するため、推進本部に幹事会を置き、生涯学習の推進に係る調査研究をするため、幹事会にワーキンググループを置く。

推進本部	本部長	知事
	副本部長	副知事、出納長、教育長
	本部員	政策審議監、総務部長、企画振興部長、環境生活部長、健康福祉部長、商工観光労働部長、農林水産部長、県土整備部長、公営企業局部長、警察本部長

幹事会	幹事長	教育次長(生涯学習課担当)
	副幹事長	教育次長(他の教育次長)
	幹事	政策推進室長、財政課長、企画課長、文化・スポーツ振興課長、健康福祉政策課長、商工政策課長、農林水産政策課長、監理課長、公営企業局総務課長、警察本部企画課長、教育政策課長、生涯学習課長

ワーキンググループ	幹事長が指名する者。関係課(室)の職員。
-----------	----------------------

- (2) 青森県生涯学習審議会の開催
 生涯学習振興法の趣旨を踏まえ、知事、教育委員会の諮問に応じ、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する重要事項を調査審議し、必要と認める事項を建議する。



※専門委員会、専門調査員は条例では「置くことができる」となっている。

- (3) 青森県生涯学習推進教育庁内連絡会議の開催、運営
 生涯学習推進本部の所掌に係る事項の基礎的調査検討を行い、並びに生涯学習に関する教育庁各課相互の事務の緊密な連絡調整を図る。
 教育庁内連絡会議で検討すべき事項を整理するため、教育庁内連絡会議に幹事会を置く。

教育庁内連絡会議	委員長	生涯学習課長
	副委員長	生涯学習課長補佐
	委員	教育政策課長補佐、職員福利課長補佐、学校施設課長補佐、義務教育課長補佐、県立学校課長補佐、生涯学習課長補佐、スポーツ健康課長補佐、文化財保護課長補佐、社会教育センター課長

幹事会	幹事長	生涯学習課長補佐
	副幹事長	生涯学習課の班長
	幹事	各課の関係職員

【執行計画の有無】 有

「青森県生涯学習推進本部設置要綱」「青森県生涯学習審議会設置条例」
「青森県生涯学習推進教育庁内連絡会議設置要綱」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c (a+b)	決算額 d	不用額 e (c-d)	執行率 (%) f (d/c)	備 考
1,310	0	1,310	909	401	69.4	決算額は監査調書上の数字
			1,117	193	85.3	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			909	401	69.4	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
報酬	598	500	98	405	193	500	98
報償費	0	15	△15	0	0	15	△15
旅費	413	292	121	413	0	292	121
需用費	229	67	162	229	0	67	162
役務費	25	0	25	25	0	0	25
使用料及び賃借料	45	35	10	45	0	35	10
計	1,310	909	401	1,117	193	909	401

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 旅費121千円、需用費162千円

・不用額が生じた理由

旅 費：審議会及び専門委員会委員の欠席が多かったため。

需用費：審議会及び専門委員会委員の用務都合上、当初予定の会議の日程を変更したことにより、提供予定の昼食が不用になったため。

・減額補正をしなかった理由

審議会及び専門委員会は、委員の日程上の都合を優先するため、直前でなければ開催日時、出欠等を確定することができなかつたため。

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

社会の成熟化等に対応するための学習の必要性などが各種答申等において指摘され、平成2年の生涯学習振興法の制定以降、全国的に生涯学習の推進体制の整備が図られるようになった。

2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況

(1) 青森県生涯学習推進本部

青森県生涯学習推進基本計画(平成6年)、第2次計画(平成11年)策定

推進本部幹事会ワーキンググループ

平成14年度の実施状況

平成13年度生涯学習推進本部幹事会及び生涯学習審議会において取り上げられた今後の生涯学習を推進する上での主要課題について、全庁的な連携を図りながら調査、研究する。そのために、5つの主要課題について部会を設置する。

(関係する15部局各課25名で構成)

部会名	主要課題	構成員数
青少年教育部会	青少年の充実について	5名
家庭教育支援部会	家庭教育支援の充実について	5名
社会参加活動部会	ボランティア等社会参加活動の推進について	6名
キャリア開発部会	社会人の職業能力開発や資格取得に関する研修や学習機会の拡充について	4名
高等学校教育機関等連携部会	高等教育機関等との連携による体系的・継続的な学習の支援について	5名

14年度の開催日

月 日	回	内 容
H14. 5. 31	第1回 (全体会)	・各部会の検討課題について ・各部会の運営について
H14. 7. 4	第2回	・これまでの取組Ⅰについて
H14. 8. 27	第3回	・これまでの取組Ⅱについて
H14. 10. 25	第4回	・共通学習(講師：八戸大学教授 内海 隆) ・課題の整理と今後の方向性についての検討Ⅰ (キャリア開発部会のみ H14. 12. 19 に開催)
H15. 3. 24	第5回	・課題の整理と今後の方向性についての検討Ⅱ

(2) 青森県生涯学習審議会

青森県生涯学習審議会設置条例(平成4年3月25日)

第6期生涯学習審議会委員委嘱 H14. 8. 10～H16. 8. 9 任期2年

委員25人…会長1名、副会長兼専門委員長1名、副専門委員長1名、専門委員6名、委員16名
審議テーマ(第6期)『青森県における今後の生涯学習の推進方策について』

○審議会 委員25名

開催回数 2回(H14. 9. 5、H15. 2. 25)

○専門委員会 委員8名(設置条例第5条により設置)

開催回数 2回(H14. 11. 20、H15. 1. 20)

(3) 青森県生涯学習推進教育庁内連絡会議(必要に応じて随時)

教育庁内連絡会議の所掌事項である「生涯学習推進本部の所掌に係る事項の基礎的調査」として、毎年度、市町村の生涯学習推進体制の状況について調査を実施し、報告書を作成し配付している。

『市町村の生涯学習推進体制等の状況に関する調査結果』(行動プラン) 2月発行 300部

配付先：市町村教育委員会、各教育事務所、教育庁各課、教育庁出先機関、知事部局関係各課

※作成した報告書を基に、担当者を対象とする会議で生涯学習振興計画策定を啓発している。
(市町村への啓発に関しては別事業である)

「市町村教育委員会生涯学習・社会教育主管課長及び担当者会議」

対象：市町村 開催日：H14. 5. 7、H15. 2. 26

「教育事務所社会教育担当者会議」

対象：各教育事務所、教育庁担当課 開催日：H14. 5. 7、H15. 2. 26

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成15年9月2日現在)

区分	指標名 (指標式)			H11	H12	H13	H14	目標年度 (H18)
	成果 指標	指標1		生涯学習振興計画策定市町村数(市町村) (生涯学習振興計画策定市町村数の合計)	目標 実績	25 22	30 24	30 24
活動量 指標	指標2	行動プラン発行回数(回) (行動プラン発行回数)	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1
			目標 実績	— —	— —	— —	— —	—
効率性 指標	—	—	目標 実績	— —	— —	— —	— —	—

4 予算の執行状況と事業目的との関係

予算執行については、当該事業のために執行されているが、予算計上されていない報償費 15 千円については、他事業の予算を執行している。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

- (1) 財政課提出「平成14年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。
- (2) 予算計上されていない報償費について、他事業の予算を執行している。

2 事務事業執行上の意見等

評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。